

“朝鮮における「植民地的近代」”に関する近年の研究動向

——論点の整理と再構成の試み——

まつもと たけのり
松本 武 祝

- はじめに
I 「植民地的近代」研究における論点の整理
II “朝鮮における「植民地的近代」”研究のための
分析視角の再構成
おわりに

はじめに

1990年代後半に入って、“朝鮮における「植民地的近代」(colonial modernity)”を主題とする研究が数多く発表されるようになった。本稿は、それらの研究における主要な論点を整理した上で、筆者なりの分析視角から論点を再構成する試みである。

とはいえ、「植民地的近代」という分析概念に関して、研究者の間で広く共有されるような定義はいまだ存在していないように思われる。そこでまずは、これまでの研究史の文脈の上に「植民地的近代」研究を位置付けることによって、その分析概念としての特質を浮き彫りにしてみたい。

韓国においては、1980年代を通じて「韓国資本主義論争」、「韓国社会構成体論争」、「韓国社会性格論争」と、その呼称さえいまだ定まっていない激しい論争が展開された。そこでは韓国(および植民地朝鮮)の社会構成体をいかに規定するのが主要な課題とされた。しかし、一定

の民主化と高度成長の達成および現存社会主義体制の解体という新たな状況の下で、1980年代末には、社会構成体論それ自体に対する実践的な関心が低下していった。

1990年代に入ると、それに代わる新たな分析枠組が提示されてゆく。堀和生・安秉直論文は、「国民経済よりも基礎的範疇である本源的蓄積概念を分析道具にして」、朝鮮における「植民地工業化」の分析を試みた[堀・安 1993]^(注1)。さらに安秉直氏は、「韓国現代史の発展方向は資本主義的発展のほかにはないことは明白」という立場を前提に、「経済発展が韓国経済史の核心的課題」と措定する。そして、「経済発展論的視角」から、朝鮮後期—植民地期—解放以後を一貫して分析することの必要性を強調するに至っている[안병직 1997, 39, 40-41]。

これに対して慎鏞廈氏は、「経済発展論的視角」にもとづく植民地朝鮮研究を「植民地近代化論」と名付けて批判した。慎氏は、「近代化」の基本概念として、政治、経済、社会および文化の4分野に関してそれぞれ指標を提示する。そして、植民地朝鮮においてはそのいずれもが達成されなかったばかりか、逆に、朝鮮人の「近代化」志向を植民地権力が抑圧したことを強調している[신용하 1997, 10-15]。慎氏の立論は「収奪論」と名付けられ、「植民地近代化

論」と対比されている。

植民地期と解放後との間に根本的な断絶を見るのか連続性を見るのかを巡っては、両者の間には大きな開きがある。しかし、「近代化」をいくつかの指標に代表させてその変化の過程を分析するという方法論は、両者に共通している^(注2)。

なお、安論文は「こうした研究によって被植民地化の経験に対する劣等感や憤怒を克服して、国や世界の将来に対して責任を担う独立国家の市民的姿勢が要望される」と結ばれている[안병직 1997, 58]。他方で、慎論文は「収奪」の実相だけでなく、「韓国民族が闘争して戦い取った成果」をも重視する[신용하 1997, 11]。民族主義の顕揚という点においても、また、両氏の立場は共通しているといえる^(注3)。

ところで、安・慎両論文と前後する時期に、植民地朝鮮の「近代性」に関して新たな論点が次々と提示されるようになった。そして、それらの議論を介して「植民地的近代」研究の分析枠組が徐々に浮き彫りになりつつある。個々の論者の論点は次節以降で紹介するとして、1980年代以来の研究史のなかに、その分析枠組の「新しさ」を位置付けようとする時、以下の3点をその特徴として指摘することができる^(注4)。

第1に、植民地期と解放後とを「近代」という視点において連続したものとして捉える。その際に、「近代」それ自体の否定的な側面に注目して批判的に分析している。この方法論によって、解放前後を断絶させて捉える慎鏞廈氏らの立論への批判が可能となるばかりでなく、「近代化論」的なアプローチ総体を批判する視点を獲得しているといえる。

第2に、ヘゲモニー、規律権力あるいはジェ

ンダーといった、従来の朝鮮近代史研究においてはあまり用いられてこなかった分析概念を意識的に採用して、植民地下での朝鮮人の日常生活のレベルでの権力作用の分析が試みられている。この方法論は、それまでの社会構成体論とは異なる次元での権力分析を可能にしたといえる。また、これらの分析概念は、“近代それ自体の批判的分析”という第1の論点にとっても有効となる。

第3に、研究者の間で(明示的にであれ、暗黙裡にであれ)つねに評価基準として共有されてきた民族主義を、相対化する試みがなされている。一方では、民族という概念が近代の所産であり、民族主義言説それ自体が強力な権力作用を有してきたことが論じられる。他方では、様々な思想や運動を民族主義という評価基準とは異なる視点から再評価するという作業が着手されている。

I 「植民地的近代」研究における論点の整理

1. 都市文化の成立

植民地期とりわけ1930年代以降、「京城」およびその他主要都市における新たな都市形成が急速に進んだ。キム・ジンソン氏は、1920～30年代の雑誌記事の丹念な収集作業を通じて、科学技術の浸透、知識人のデカダンス、大衆文化や流行の成立、「新女性」の登場、新たな都市空間の形成あるいは性規範の変化といった一連の現象が、30年代の「京城」で起こっていたことを確認した。そして、これらの事象は韓国の現代社会にも共通するものであり、換言すれば、1930年代こそが「現代が形成されたところ」

[김진송 1999, 12-13]であったと指摘した。

ただし、キム・ジンソン氏は、朝鮮の都市文化の植民地性にも言及している。ひとつには、その文化の内容が朝鮮社会の「内部において発見されるべき目録ではなく、他者のインデックスから選ばなければならないアイテム」[김진송 1999, 14]であったと指摘して、それが欧米の文化的ヘゲモニーの下で形成された点を強調している。これに関連して、ユ・ソニョン氏の研究によると、「30年代を通じて（輸入映画の中で一引用者）60～80%の占有率を見せたハリウッド映画は、近代性が肉体に具現化するうえで決定的役割を果たした教科書であった」[유선영 2000, 241]という。アメリカの都市文化がほぼ同時代的に「京城」に直接的に持ちこまれ、朝鮮人の都市生活に強い影響を及ぼしていたことが示唆されている。

もうひとつには、「新しい文物を所有できず、経験できない人々の挫折感」[김진송 1999, 75]という論点を提示している。この指摘は植民地性それ自体への言及ではないが、当時の民族間の所得格差を勘案すれば、「挫折感」が朝鮮人社会に広がっていたことは容易に推察される^(注5)。

Yang Daqing 氏の研究によれば、1920年代以降、朝鮮人の電話加入件数と電報発信件数が増加していつている。とくに、朝鮮語での電報件数が停滞したのに対して日本語でのそれが急伸しているという指摘が注目される。「日本語は近代ビジネスの言語であり、多くの朝鮮人がそれを用いるようになった」、「抑圧的手段（による同化一引用者）に先立って、近代性によって同化が誘発された」[Yang 1999, 172]と分析されている。

1927年には、「京城」で朝鮮語ラジオ放送が開始されている。Robinson (1999) は、「植民地下での複雑なヘゲモニー」[Robinson 1999, 54]という視点からラジオ放送の評価を行っている。すなわち、ラジオ文化は日本の政治的、文化的、経済的な支配力の産物であったとはいえ、他方では朝鮮社会における近代大衆文化の形成を促す役割を果たすことで、日本の文化的ヘゲモニーを打ち破る機能も有した、という。

これまで紹介した論点を整理して、筆者なりに言い換えると、以下の4点になる。

- (1)1920～30年代には、朝鮮の都市には、欧米のそれと同時代的に、大衆文化としての都市文化が成立していた。
- (2)朝鮮の都市における欧米由来の商品や技術それ自体が、欧米の文化的ヘゲモニーを強化する効果をもたらした。
- (3)ただし、それらの商品や技術を享受しうる階層は限定されており、都市に居住する朝鮮人の大多数は、都市文化に対して疎外感や挫折感を有することとなった。
- (4)電報・ラジオのような近代メディアの普及にともなって、日本の文化的ヘゲモニーが強化されたが、他方、朝鮮人の関与を通じて、カウンター文化が生み出される場合もあった。

2. 規律権力を介した「近代主体」の形成

キム・ジンギョン＝チョン・グンシク論文は、植民地近代と解放後韓国の近代との「否定的連続性」を強調して [김진균・정근식 1997b, 17]、「植民地的近代」研究に重要な視点を提示した。その際に彼らがキー・ワードとして選んだのがフーコーのいう規律権力であった。学校、工場、病院、家族、社会事業あるいは軍隊といった装

置において規律権力がいかに作用し、「近代主体」がいかに形成されたのか、が分析されている。

ただし、両氏自身が指摘するように、「彼（フーコー引用者）の規律権力論が西欧的近代の脈絡を条件として形成された点を勘案すれば、それと区別された植民地的脈絡においては一定の修正を施すほかない」[김진균・정근식 1997b, 25-26]。規律権力の「植民地的脈絡」が明らかにされてはじめて「植民地的近代」分析が可能となるのである。以下、彼らの分析の中からとくにこの「脈絡」に関わる論点を析出して紹介する。

まず、学校について。キム・ジンギョン＝チョン・グンシク＝カン・イス論文は、1920年代末以降「教育の実際化」が強調されて初等学校において職業教育が重視されたこと、また、30年代半ば以降は体育教育に重点が置かれるようになったことを指摘した上で、植民地朝鮮における初等学校（＝普通学校）の植民地的特性を、「産業型人間」と「兵士型人間」を同時に作り上げようとしていた点に見出している[김진균・정근식・강이수 1997, 111]^(注6)。

なお、植民地期に朝鮮人の普通学校就学率は急伸しているが、それでも1945年時点で50%前後にとどまった。ただし、「卒業生指導」、「青年団」あるいは「収容所」といった総督府の施策の結果、「普通学校体制において施行された規律は学校で直接的にそれを体験した人々の比率を超えて全体社会に向けて効果を及ぼした」という[以上, 김진균・정근식・강이수 1997, 82, 110]。規律権力としての初等教育制度の植民地的特性を考察するための糸口となる論点である。

チョ・ヒョングン論文は、植民地期の医療制度の分析を通じて、病院・学校・家族といった場において、朝鮮人は新しい習俗の体系＝近代的規律を内面化させていったこと、その他に衛生警察制度、行政機構そして衛生組合などを通じた監視と統制の体系が作動していたこと、を明らかにした。そして、「むしろ植民地であったがゆえにわが国において医療化（疾病に対する処置を介した人間に対する統治の意—引用者）がより強力に実行されえた」と指摘している[以上, 조형근 1997, 216-217]。

キム・ヘギョン論文は、子どもの養育という視点から1920～30年代における家族（とくに母性）の役割に関する変化を分析している。そして、育児の近代的編成に際しては、医療宣教機関の役割が大きく、また実質的内容は貧弱ながらも形式と体制においては官主導的な性格が強かった、という論点を提示している。関連して、近代的育児の言説を受容し、実践が可能な階層は「教育を受けた主婦がいる中産層家族」に限定されていた点も強調されている[以上, 김혜경 1997, 264, 267]。

ハン・クィヨン論文は、植民地的経済構造の下で発生した「浮浪者」に対する「収容所」などの総督府の施策（＝「社会事業」）を分析している。そして、「個人の権利と義務」という次元で提起・獲得された西欧の社会保障制度と比較して、統治技法のひとつとして、しかもそれが市民社会の基盤なしに施行された、という植民地朝鮮の「社会事業」の特徴を剔出する[한귀영 1997, 351]。

ところで、Lee Chulwoo氏は、フーコーのいう「規律化」を、国家によって意図的に編成された特定の事業というよりは、上意下達の命

令がなくとも機能する著者のないプログラム (authorless programs) の社会的な配置として捉える。しかし朝鮮においては、植民地行政権力による朝鮮人の日常生活への暴力的な介入——具体的には、警察による墓地や屠畜の規制あるいは酒類・煙草製造の制限など——が頻繁に起こっていたことを指摘する。フーコーが想定した規律権力とは異なる、植民地に固有な規律権力のあり方を析出しようとしたのである [Lee 1999, 36-41]。

Lee 論文の分析視角に依拠してこれまで紹介した論考の論点を整理すると、以下のように要約することができよう。

- (1) 学校や病院などの「著者のないプログラム」の社会的な配置としての規律権力装置は、植民地朝鮮においても存在しており、それを介して「近代主体」として自己を形成していった朝鮮人もまた、少数ではあれ確実に存在した。
- (2) ただし、その規律権力装置は物理的に偏在し、かつそれらの利用に必要な費用は一般の朝鮮人の支払能力を超えていたために、それらを直接的に経験しえた朝鮮人は空間的・階層的・性的に極めて限定されていた。
- (3) かかる偏在を補うために、植民地権力は行政権力をさまざまな分野に張り巡らせ、朝鮮人の日常生活に対して暴力的に介入していった。それらもまた、規律権力としての機能を果たしていた。この種の規律権力が肥大化していた点こそが、植民地下での朝鮮の規律権力のあり様の重要な特徴であった。

3. アイデンティティーと民族主義

Park Soon-Won 氏は、植民地下での朝鮮人

熟練労働者のなかに、階級・ジェンダーおよび民族といったアイデンティティーが混在していたことを明らかにした。Park 論文は、そうしたアイデンティティーの状態をハイブリッド・アイデンティティーと呼んで、その偶有性・曖昧さを強調した [Park 1999, 157]。

Kim Joong-Seop 氏は、植民地下での被差別身分「白丁」の解放運動 (衡平運動) が、民族主義・社会主義運動と関係を持ちながらも、それらに従属することなく、人権運動という独自の領域において継続的に活動を展開したことに注目している [Kim 1999]。

Wells (1999) では、「権友会」の分析を通じて、1920～30年代には教育や就業などの機会を介して女性の社会的活動領域が拡大したこと、それにともなって民族主義や社会主義と直接的には連動しない女性解放運動に固有の領域が形成されたこと、が指摘されている [Wells 1999, 197-205]。

以上のように、近年の研究においては、植民地下での朝鮮人のアイデンティティーは多様でありえたことが注目されている。ただし、Shin and Robinson (1999b) が強調したように、植民地朝鮮において「民族主義言説は、それに競合するすべての様式のアイデンティティーを民族という範疇に包摂してしまっている」 [Shin and Robinson 1999b, 14]。Eckert (1999) も、「民族主義のパラダイムが朝鮮人の知的生活の中であまりに強力であったために、それ以外の歴史解釈の可能性がそれに飲み込まれ、抹殺されてきた」 [Eckert 1999, 366] ことを論じている^(注7)。

朝鮮人「軍慰安婦」の研究史を整理したキム・ウンシル氏もまた、「民族言説では、軍慰

実を構成する主体として言説化されることはない」[キム 2000, 77] という指摘を行っている。また、前掲の Wells 論文は、女性知識人によって唱えられた女性解放のロジックが、やがて男性の民族主義者の手によって彼らの目的に沿ったターミノロジーに書き換えられていったことを指摘している [Wells 1999, 219]。

関連して、植民地下の少女時代を自伝的に描いたパク・ワンソの小説『母の杭』を分析した Choi Kyeong-Hee 氏は、主人公たちが植民地下での文化・政治状況と無関係ではありえなかったにもかかわらず、主人公を「新女性」に育て上げようとする母と主人公との葛藤という個人的世界に描写を集中することによってはじめて、この作品が成立していることを見出している [Choi 1999]。

ユ・ソニョン氏が「新女性」たちを念頭において指摘しているように、「植民地住民は自身が占有する空間 (space) である肉体に対してのみ近代化を実践することができた」[유선영 2000, 237]。ジェンダー・アイデンティティーを個人的な肉体「空間」を越えて相互に共有しようとする試みは、結局は、民族主義に回収されてしまった。その傾向の強力さを、Choi 論文の分析は、裏側から照射しているといえる。

Sorensen 氏は、1920年代の朝鮮人知識人による“農村”に関する言説の分析を通じて、植民地化された都市文化との対比において“朝鮮人らしさ”を担保するものとして農村が発見され、同時に「農民」という範疇が確立されてゆくこと、逆に、朝鮮人の民族アイデンティティーにおける中核的な役割の担い手として、「農民」が啓蒙の対象とされてゆくこと、を明らかにしている [Sorensen 1999, 302-303]。

Park 氏は、前掲論文でハイブリッド・アイデンティティーを「植民地的近代」の本質的な要素のひとつとして位置付ける。しかし、他方では、上記の論文がそれぞれ強調しているように、アイデンティティーの複数性が民族主義言説につねに回収されてゆく強い傾向が存在した。この点に「植民地的近代」に固有の特徴を見出すことも可能である。

II “朝鮮における「植民地的近代」 研究のための分析視角の再構成

アルチュセールは、周知のように、「国家のイデオロギー装置 (apparail)」としての学校制度に注目している。そして「いかなる国家のイデオロギー装置もそれほど長い年月……義務的聴講 (当然のことながら、それは無料である) を設定し……子供全体を自由に操作することはない」[アルチュセール1993, 55] (引用文中のこっちは原文) と指摘している。しかし、植民地朝鮮においては、普通学校でさえ、「義務」でも (したがって「子供全体」でも)、「無料」でもなかった。アルチュセールの「国家のイデオロギー装置」論は、帝国本国の状況を暗黙裡に前提としていた、といわざるをえない。

ところで、周知のように、アルチュセールの「国家のイデオロギー装置」論は、フーコーの「規律権力」論へと引き継がれた。そのフーコーは、「《規律・訓練》は、或る施設とも或る装置とも同一視されえない」と指摘した上で、《規律・訓練》を担当しうるものとして、「《専門的な》施設 (19世紀の懲治監もしくは矯正施設)」、「規律・訓練を所定の目的のための根本的道具として用いる施設 (教育施設・病院)」……「規

「規律・訓練を所定の目的のための根本的道具として用いる施設（教育施設・病院）」……「規律・訓練を自らの内部運用の原則と化したさまざまな装置（行政上の装置……）」、「ある社会の規模で規律・訓練をゆきわたらせることを……主要な機能とする国家装置（治安警察）」といった例示を行っている〔以上、フーコー 1977, 216〕（引用文中のかっこ内はすべて原文）。

ここでは、フーコーは、「施設」(institution)と「装置」(apparail)という用語を使い分けているのである。「装置」は、規律権力の制度的側面に着目した用語であるのに対して、「施設」は、とくに物理的・空間的な側面に着目した用語として用いられていると考えられる。

植民地においては、装置の制度的な広がりには比して、施設の物理的分布が限定的であるのが、むしろ通常の状態であったのではないだろうか。フーコーによる装置と施設という概念の使い分けは、植民地における規律権力を分析する上での方法論上の枠組を考える上で示唆的である^(注8)。

まずはこの点を確認した上で、前節で紹介した“朝鮮における「植民地的近代」研究”の論点を、筆者なりの3つの分析視角から再構成して試みたい。なお、以下では、上記の問題意識を踏まえて、規律権力装置という通例の用語の他に、規律権力施設という使いなれない用語をあえて用いることとする。

1. 欧米都市文化のヘゲモニーとしての成立

前節第1項で紹介したように、都市の消費文化（ラジオや「新女性」など）やビジネス文化（電信・電話）を享受する朝鮮人が確かに存在した。前節第2項で取り上げたように、医療（病院）、教育（普通学校）あるいは家族（育児）と

いった規律権力装置に関する研究に関しても、同様であった。いわば“植民地朝鮮における「近代性」”が存在することが確認された、ということができる。これらの事実の確認それ自体が新鮮であったといえるし、また冒頭で指摘した「韓国資本主義論争」の文脈においても重要な論点であった。

ただし、本稿が主題としている“朝鮮における「植民地的近代」”研究の文脈において重要なのは、それらを楽しむ朝鮮人は少数派（主として都市部の中間層、とくに男性）にとどまり、大多数の朝鮮人がそれらを楽しむえない階層・地域・性に属していたこと、にもかかわらず、前者はもちろん後者の朝鮮人の間にもそれらの文化や規律権力が“優れたもの”、“望ましいもの”、“できれば享受したいもの”といった感覚が広く共有されていたことが明らかにされた点である。表現を換えれば、近代的な都市文化や規律権力施設の偏在にもかかわらず、それは植民地下の朝鮮人の間でヘゲモニーとして成立するに至っていた、ということになる。

姜來熙氏は、西欧起源の近代文化と伝統文化という異質的な文化どうしの「遭遇」として「近代性」を分析する。ただし、その「遭遇」はあくまで「非対称的關係」であることを指摘することを忘れない。前節第1項で紹介したキム・ジンソン論文にある「インデックス」論と重なる論点である。その上で、その非対称性は、双方の文化がもつ「兵站能力」の差異に起因するという〔장내희 2001, 216〕。「兵站能力」という表現に触発されて、以下の点を指摘したい。

文定昌の観察によると、1930年代末においてもなお、在来市場（定期市）での取引品目は「李朝時代のそれと大体には大差ない」状況に

あった。ただし、取引品目リストには、バナナ、鉛筆、万年筆、ビール、サイダー、ラムネなど伝統的商品とは異なる商品の名前もいくつか見出すことができる。市場においては見世物も盛んに行われており、新派演劇、活動写真、曲馬団、幻燈画あるいは陳列商品といった新しいタイプの見世物も挙げられている〔以上、文1941, 121-122, 152〕。

植民地下の朝鮮において、「京城」から地方の農村部に至るまで、その濃淡に差はあれ、欧米文化由来の商品やメディアが行き渡っていたことが確認できる。「舶来品」(姜來熙論文での表現)それ自体が有する「兵站能力」の強力さの一端が示されている。

朝鮮人自身による日常的な経済活動の領域の外にも、行政組織(警察や地方行政団体など)による農村地域を対象とした「啓蒙」活動の際には、博覧会・展覧会といった視覚に訴える手法が用いられ、また活動写真や幻燈といったメディアが利用されている。すなわち、行政組織もまた、「兵站」として重要な役割を担っていたのである^(注9)。なお、前節第2項で紹介したLee論文の“規律権力としての行政(警察)権力”という論点と関連付ければ、行政組織は規律権力装置である以前に、まず「兵站」としての機能を担っていたとすることができる。

このように、いくつかのチャンネルを通じて、朝鮮人の日常生活の中に「舶来品」としての商品やメディアが闖入していった。それらは、“近代”のイメージを朝鮮人に直接伝える効果を有していたし、また映像という手段を通じて届けられた様々な「啓蒙」的な情報(例えば衛生観念)は、朝鮮人の間に説得力をもって流入していったであろう。

2. 「対日協力者」としての朝鮮人エリート層の形成

近年、いわゆる「対日協力(者)」をめぐる注目すべき研究蓄積がなされつつある。問題意識においても、また分析対象においても、本稿と重複する部分が多い。

並木真人氏は、「対日協力」を「イデオログ型」と「テクノクラート型」に区分している。前者は従来のいわゆる「親日派」研究が分析対象としてきたような著名な社会指導者層に該当する。後者は、中央・地方行政機関の職員および地方行政の末端を担ったいわゆる「地方有志」などを指し示している〔並木 1993, 41〕。1920年代以降、朝鮮人の政治「参加」の領域が拡張されてゆく過程で、後者のタイプの「対日協力」者が増大していく。それらに関する具体的研究も、すでにいくつかなされている^(注10)。

さらに並木氏は、「対日協力こそが、植民地期の大方の朝鮮人と『近代』との具体的な接触の場であった」という明確な視点を提示している〔並木 1999, 113-114〕。また、ユン・ヘドン氏は、「抵抗か、親日か」という従来の二分法を乗り越える試みとして、「韓国の被支配民衆はつねに動揺しながら、協力しては抵抗するという両面的な様をみせてきた」〔윤해동 2000, 146〕という視点を提示しつつ、「日常的抵抗」と「対日協力」との線分からなる「植民地認識のグレーゾーン(灰色地帯)」という論点を提示した。

本稿の文脈にひきつけていえば、「対日協力(者)」の頻出こそが、“朝鮮における「植民地的近代」”を特徴づける現象のひとつであるといえることができる。

先に述べたように、欧米文化のヘゲモニー効

果によって、朝鮮人は近代的な規律権力施設を実際に経験したいと願うようになる。しかし、それらは特定の地域に限定的にしか分布しておらず、またそれを享受しうる社会階層も限定されていた。欧米由来の文化と規律権力施設を直接経験し、それを身体化しえた一部の朝鮮人は、周囲の朝鮮人からはエリートとして受け止められることとなる。

そして彼(女)ら自身も、エリートとしての役割期待から自由な存在とはなりえなかった。彼(女)らの出身階層が、ある水準以上の経済力を保持し、かつ地域社会において政治的・社会的リーダーとしての役割を果たしてきた、いわゆる「地方有力者」、「地方有志」と呼ばれた社会階層とほぼ重なっていたからである。

さらには、植民地権力の側も、先に述べたように、こうしたエリート層を地方行政の担い手として位置付けた。地域社会において彼(女)らが伝統的に保持してきた発言力、および、彼(女)らのみが規律化の経験を通じて体得しえていた文法や身振りが、いずれも地方行政の円滑な執行にとって不可欠であったからである。

果たして、朝鮮人エリートは、地域社会内での役割期待に応答すべく、植民地権力によって与えられた地方行政過程における発言の場を利用しながら、規律権力施設の配置を植民地権力に対して要請する地域社会レベルでの運動を主導していった。1920～30年代に各地で展開された、公立普通学校の設立・拡充の実現を目指す運動を、その典型として指摘することができる[呉成哲 2000, 第1部2章]。

ただし、朝鮮人エリートの姿を、別様に描くことも可能である。池秀傑氏は、1930年代に植民地権力によって展開された「農村振興運動」

を機に「官僚一有志支配体制」が村落レベルに至るまで制度化・公式化されていったと説いている[지수철 1999, 33]。Shin and Han 論文は、同「運動」を「植民地コーポラティズム」と性格規定しつつ、「中堅人物」を媒体として「国家」が直接にかつ強力で村落を掌握するようになったと論じた[Shin and Han 1999, 93, 95]。板垣竜太氏は、同「運動」が「文書主義にもとづいた官僚制を村落にまで貫徹させ」たことを強調し、その際に「中堅人物」が「行政と農民を媒介する役割」を果たしたことを確認している[板垣 2000, 17, 34]。

これらの論文においては、「有志」や「中堅人物」といった朝鮮人エリートが植民地権力のいわば代理人として措定されている。非エリートのエリートに対する地域リーダーとしての役割期待は、欧米由来の文化のヘゲモニーという磁場においては「すでに啓蒙された者」の“いまだ啓蒙されていない者”に対する権力関係に反転する。この局面では、地域社会の内部において朝鮮人エリートは非エリートに対して、「兵站」(前出)ないしは規律権力それ自体としての機能を果たすこととなる。視点を変えれば、かかる権力関係が両者の間にあらかじめ成立していたからこそ、「有志」、「中堅人物」を媒体として、村落にまで至る上意下達の行政システムを植民地権力は作り上げることが可能であったのである(注11)。

キム・ジンソン氏は、戦時期の朝鮮社会を「スローガン社会」と形容し[김진송 1999, 49]、それが今日の韓国にも持ち越されていると指摘する(注12)。そして、スローガンは、「すべての問題の動因を人民あるいは大衆に帰属させることで被啓蒙の劣等感を蔓延させた」[김

진승 1999, 50] という。先の文脈に即して言い換えれば、村落レベルに至るまでエリートと非エリートとが対になって配置されており、しかも両者が啓蒙者—被啓蒙者という自分の置かれた立場を相互に了解しあっていた、という状況が前提となって、はじめて“上から”発せられたスローガンが地域社会の末端にまで浸透していったことができる。

3. 民族主義言説の再生産の契機

申起旭氏は、日本帝国主義による朝鮮支配の特質を分析する視角として、「西欧中心の世界資本主義体制下での日本帝国主義を把握すると同時に、植民地社会内部の支配・従属の関係を……把握する」[申起旭 1997, 51] ことの重要性を強調している。これまでの行論と関わらせていえば、(1)欧米に由来する文化のヘゲモニー、(2)植民地権力が供給する「皇国臣民」化のための規律権力施設、(3)朝鮮人のハイブリッド・アイデンティティーを覆い尽くすほどに過剰な民族主義という三者間の重疊的な権力関係を整理することが要請されているといえる。

前節第2項で紹介したキム・ジンギョン=チョン・グンシク=カン・イス論文は、「兵士型人間の創出が明示的な目標として提示された点は植民地教育の重要な特徴」[김진균·정근식·강이수 1997, 111] と指摘した。これに対して河かおる氏は、この特徴は「『内地』のほうがより徹底的」であったはず、と批判を加えている[河 2000, 14]。植民地権力にとっては、兵士一般ではなく「日本帝国軍人」の創出こそが課題であった。河氏の問題提起は、「近代主体」一般としての規律化過程と「皇国臣民」としてのそれとを分節化して分析することの必要性を示唆している。

植民地下の朝鮮において供給された欧米由来の文化や規律権力装置には、「皇国臣民」化のための規律権力施設が不可分なたちで張り付いていた。前項で強調したように、欧米由来の文化のヘゲモニー効果は、朝鮮人をして前者への接近を促迫した。前者に関わりを持つとする朝鮮人は、自らの意思とは関わりなく様々な儀式——日本語習得、「日の丸」掲揚、「皇国臣民の誓詞」暗誦、宮城遙拝、神社参拝などなど——を体験させられることとなったのである。

「ひざまずき、祈りの言葉を口ずさみなさい。さすればあなたは神を信じよう」というパスカルの言葉を、アルチュセールに倣って借用すれば[アルチュセール 1993, 77]、単純で、朝鮮人にとっては無意味な儀式の繰り返しそれ自体が、朝鮮人に「皇国臣民」イデオロギーを定着させる何がしかの効果を有していた、という論点を提示することができる。

並木前掲論文は、「対日協力者」の心性を「内面化」(T・パーソンズ)という概念を用いて分析し、「既成世代を中心とする(イデオログ型の)対日協力者において『内面化』の契機が弱く、逆に若年層を中心とする(テクノクラート型の)対日協力者において、『内面化』の契機が強い」という論点を提示している[並木 1999, 119] (引用文中のかっこ内は原文)。植民地下でパーソナリティー形成期を過ぎた「若年層」に対する「皇国臣民」イデオロギーの浸透力を見据えた作業仮説であるといえる。

とはいえ、植民地下の朝鮮人が「皇国臣民」としての儀式に対してのみ、「ひざまずき、祈りの言葉を口ずさ」んだわけではない。宮田節子氏の印象的な表現を借りれば、「朝鮮民衆の持つ、抵抗と呼ぶには余りにも日常的・土着

的・普遍的で、それだけに一層支配者にとっては手強く、しぶとく、したたかで、弾圧もできず、取り締まりようもない、全く手の施すすべのないぶ厚い民族の壁」[宮田 1985, 118]に取り囲まれたわずかな領域の中でのみ、これらの儀式はかろうじて執り行われていたのである。この領域の外側では、朝鮮人たちは、依然として「日常的・土着的・普遍的」な儀式を繰り返していたのである^(注13)。

ところで、宮田氏が用いた「民族の壁」というのは、すでに分析者の用語である。個々の朝鮮人にとって、植民地権力が提示した様々な儀式を通じた自己の規律化は、「日常的・土着的・普遍的」な生活領域において繰り返してきた慣習行為との間に精神的・肉体的緊張関係を生じさせたであろう。この緊張関係が契機となって、はじめて、後者の生活領域に対して「民族」という定義を与えようとする対自的な視点が成立したと考えることができるのである。

ここで確認されるべきは、ひとつには、こうした視点は、植民地権力の提示した儀式に接触する機会を十分に与えられた、先述の表現を用いれば、朝鮮人エリートにのみ占有されたものであったということである。もうひとつには、日常的な慣習行為を個々の朝鮮人たちは「朝鮮民族」として繰り返してきたわけではない以上、この視点は過剰なものとならざるをえないということである。

ここで、朝鮮人エリートが「民族」を捉える視点は、2つに分裂することになる。ひとつは、「民族」の慣習行為を“遅れたもの、改良すべきもの”と評価する視点である。この視点の成立とともに、「本来帝国主義者によって植民主義理論として作られた」社会進化論が朝鮮人の

内に浸透して「内在化」[박찬승 1992, 381]してゆき、「民族」としての「実力養成」が目指されていった。「実力養成運動」は、朝鮮人非エリートをして規律権力装置への接近を一層強く動機付けてゆくことになる。

もうひとつは、慣習行為に「民族」としての継承すべき伝統を求める視点である。朝鮮人知識人が農村・農民に“朝鮮(人)らしき”という意味付けを与えたという前節 Sorensen 論文の分析は、かかる朝鮮人エリートの視点と符合するといえる。

また、キム・ウンシル氏が指摘するように、植民地地下においては宗主国一植民地の関係が「権力のある帝国／男性と、征服された（あるいは抵抗する）植民地／女性という、不法に破壊された男女関係として再現／表象」される。かかる再現／表象は、「植民地男性の正当な介入によって、道徳的で正常な男女関係にかえられる」という家父長的な民族主義言説を再生産していった。この際に、キム氏は、この再現／表象が成立する契機として、「女性は、民族の精神的な強靱さと純粋性を象徴するものとして、またある時は、苦痛を耐え忍ぶ民族の姿を表象させるものとして、矛盾を含みながら動員され」た点を強調している [以上、キム 2000, 72, 74]。

このような女性イメージの「動員」もまた朝鮮人エリートによって担われたといえよう。朝鮮人女性エリートである「新女性」たちは、前節第3項で紹介したように、かろうじて「肉体に対してのみ近代化を実践することができた」(ユ・ソニョン)にとどまり、かかる再現／表象作用に対して効果的に抗しうるだけの言説を作り出してゆくことは困難な状況にあった。

おわりに

冒頭で紹介した「韓国資本主義論争」に再度立ちかえって、その要点をまとめれば、「同時代性」と「段階性」のいずれに分析の焦点を置くのか、という方法論をめぐる論争であったといえる。一方の論陣は、韓国（植民地朝鮮）が資本主義的世界システムの一環にすでに組み込まれているという、いわば「同時代性」を理論的な基礎としていた。これに対して他方の論陣は、韓国（植民地朝鮮）の資本主義の“遅れ”（たとえば農村における“封建的”な地主-小作関係）という、いわば現象としての「段階性」を立論の出発点としていた。

「論争」の当事者は、この2つの視点を二項対立的にのみ捉えたために、結局は論争自体が硬直化していったと考える。本稿においても、じつは、「同時代性」と「段階性」は隠れたキー・ワードであった。そして、両者の関係性という分析枠組を提示することによって、「論争」の方法論的枠組を超えたところで植民地地下での「近代」の特性を分析しようとしたのである。

戦間期において欧米や日本の都市部を中心に普及した大衆文化や規律権力施設は、植民地朝鮮の都市部においてもまた成立を見ていた。この局面においては、まさに「同時代性」が貫徹していたといえる。しかし、その文化や規律権力施設を経験しえた人々の広がりという点では、植民地朝鮮の場合はきわめて限定的な範囲に留まっていた。ここには「段階性」を見出すことができる。ただし、大衆文化の「兵站能力」の強さ故に、他の大多数の朝鮮人もまた「同時

代性」の影響から逃れられなかった。「植民地的近代」の特質の核心は、まさにこの2つのキー・ワードの関係性によって表現できよう。

植民地朝鮮において、「スローガン社会」と形容されるほどに社会の隅々にまで“啓蒙”の契機が遍在するに至ったのは、比喩的に述べれば「段階性」から「同時代性」に向けての磁場の作用に依るものであったといえる。

他方では、逆方向の磁場も作用した。「同時代性」の強力なヘゲモニー効果に便乗して、植民地権力は「皇国臣民」イデオロギーの注入を図った。規律化は、慣習的・日常的な文化の中にあつた朝鮮人に緊張を強いるものとならざるをえなかった。この過程で朝鮮人は、いわば「段階性」を糧とすることで、対自的な民族意識を獲得していったのである。

ただし、植民地という状況に規定されて、民族意識は、他の多様なアイデンティティーを圧倒し、朝鮮人の行為を過剰に規定していった。民族主義が、もうひとつの権力作用として登場するのである。

〔注 1〕 本源的蓄積概念にもとづく植民地朝鮮経済研究は、堀和生氏がすでに1986年に着手している〔堀 1986〕。

〔注 2〕 安秉直氏は、経済史だけでなく、他の分野の研究においても「新たなパラダイム」が応用できると述べている〔안병직 1997, 41〕。

〔注 3〕 この点については、すでに並木真人氏が言及している〔並木 1999, 112〕。

〔注 4〕 代表的な業績である 김진송 (1999), 김진균・정근식 (1997a), Shin and Robinson (1999a) を念頭において整理した。なお、後二者に関する書評〔河 2000; 並木 2001〕を参照した。

〔注 5〕 関連して、キム・ヨングン氏は、「京城」の大衆交通や近代建築などの分析を通じて、朝鮮人は

「日帝が中心となった‘近代’にアイデンティティーを持つことが困難」[김영근 2000, 36]であったことを強調している。また、ユ・ソニョン氏は、「中産層以上であることで近代的都市空間に配列された西欧近代性を消費できた」[유선영 2000, 238-239]と、より直截に分析している。

(注6) 「産業型人間」という論点と関連して、呉成哲氏は、初等学校が職業教育に重点を置いた終結教育であることが、植民地教育の特徴のひとつであると指摘している [呉成哲 2000, 82]。

(注7) 林志弦氏が、より包括的な議論を行っている。彼は、「権力の言説としての民族主義」[林 2000, 138]という視点から、解放前後を通じての(南北)朝鮮の民族アイデンティティーを批判的に分析している。

(注8) 装置と施設という概念の使い分けをしているフォーコーの場合、〈植民地における規律権力〉という問題設定をしていたかどうかは、別途検討しなければならない論点である。

(注9) 筆者は、博覧会、講習会あるいは活動写真会を開催して、地方行政が衛生に関する「啓蒙」活動を行っていたことを指摘したことがある [松本 1999, 18-21]。

(注10) 並木(1993)は地方行政機関の職員について、金翼漢(1996)と松本(1998)は面協議会員について、それぞれ分析している。

(注11) 1920年代には、「労働夜学」、「農民夜学」と呼ばれた独自の教育施設の拡充運動もまた盛んであった [崔根植 1992]。「グレーゾーン」(ユン・ヘドン)の線分をいわば“左側”にはみ出した領域に位置付けることができる。あるいは、「カウンター文化」(M. Robinson)構築の試みのひとつでもあった。かかる運動においても、朝鮮人エリートは地域リーダーとして運動を主導する立場にあったのである。ただし、こうした運動は、植民地権力の介入により、1930年代に入ると、「官製の教育運動」に換骨奪胎されていってしまった [板垣 2000, 22-23]。「上意下達の行政システム」成立のためには、植民地権力の強権的介入が不可欠な契機となっていたことは明記されなければならない。

(注12) これと関連して、지수걸(1999), Shin and Han(1999)は、ともに、「農村振興運動」と1970年代韓国の「セマウル運動」との類似性を強調している。

(注13) 上記のバスカルからの引用文を「皇国臣民」化のための儀式に適用したのは、厳密に言えば、誤用であった。アルチュセールは、儀式の日常的反復を慣習行為として捉え、それを介して、バスカルのいうように、イデオロギーが再生産されていくと理解したと考えられる [アルチュセール 1993, 75-77]。それに対して、植民地権力が提示した儀式を朝鮮人は慣習行為として反復していたわけではない。逆に、だからこそ、朝鮮人が植民地権力によって供給された規律権力装置に自ら関わりを持つとした動機付けの解明こそが重要である、ということができる。

文献リスト

〈日本語文献〉

- アルチュセール, ルイ 1993. 「イデオロギーと国家のイデオロギー装置」(柳内隆訳) 柳内隆・山本哲士『アルチュセールの〈イデオロギー〉論』三交社.
- 板垣竜太 2000. 「農村振興運動における官僚制と村落——その文書主義に注目して——」『朝鮮学報』第175輯.
- 林志弦 2000. 「朝鮮半島の民族主義と権力の言説——比較史的問題提起——」(板垣竜太訳)『現代思想』第28巻第6号.
- 河かおる 2000. 「書評：金晋均・鄭根植編著『近代主体と植民地規律権力』」(朝鮮史研究会9月例会報告レジュメ).
- 金翼漢 1996. 「植民地期朝鮮における地方支配体制の構築過程と農村社会変動」東京大学大学院博士論文.
- キム・ウンシル 2000. 「民族言説と女性——文化、権力、主体に関する批判的読み方のために——」『思想』第914号.
- 呉成哲 2000. 「植民地朝鮮の普通学校における職業教育」『植民地教育史研究年報』第3号.

- 並木真人 1993. 「植民地期朝鮮人の政治参加について——解放後史との関連において——」『朝鮮史研究会論文集』第31号.
- 1999. 「植民地期朝鮮政治・社会史研究に関する試論」『朝鮮文化研究』第6号.
- 2001. 「書評: Gi-Wook Shin and Michael Robinson eds., *Colonial Modernity in Korea*. Cambridge (Mass.) and London: Harvard University Asia Center, 1999」『アジア経済』第42卷第9号.
- フーコー, ミシェル 1977. 『監獄の誕生——監視と処罰——』(田村俶訳) 新潮社 (Foucault, Michel, *Surveiller et Punir: Naissance de la Prison*. Gallimard, 1975).
- 文定昌 1941. 『朝鮮の市場』日本評論社.
- 堀和生 1986. 「日本帝国主義の植民地支配史試論——朝鮮における本源的蓄積の一側面——」『日本史研究』第281号.
- 堀和生・安秉直 1993. 「植民地朝鮮工業化の歴史的諸条件とその性格」中村哲・安秉直編『近代朝鮮工業化の研究』日本評論社.
- 松本武祝 1998. 『植民地権力と朝鮮農民』社会評論社.
- 1999. 「植民地期朝鮮農村における衛生・医療事業の展開——『植民地的近代性』に関する試論——」『商経論叢』第34卷第4号.
- 宮田節子 1985. 『朝鮮民衆と「皇民化」政策』未来社.
- 〈韓国語文献〉
- 강내희 2001. 「근대성의 “충격” 과 한국 근대성 논의의 문제」[近代性の“衝撃”と韓国近代性議論の問題] 『문화과학』[文化科学]25호[号].
- 김영근 2000. 「일제하 식민지적 근대성의 한 특징——경성에서의 도시 경험을 중심으로——」[日帝下植民地的近代性の一特徴——京城での都市経験を 중심으로——] 『사회와 역사』[社会と歴史] 제 57 집 [第56集].
- 김진균·정근식 편 1997a. 『근대주체와 식민지 규율 권력』[近代主体と植民地規律権力] 서울 [ソウル] 문화과학사 [文化科学社].
- 김진균·정근식 1997b. 「식민지주체와 근대적규율」[植民地体制と近代的規律] [김진균·정근식 1997a 所収].
- 김진균·정근식·강이수 1997. 「보통학교체제와 학교규율」[普通学校体制と学校規律] [김진균·정근식 1997a 所収].
- 김진송 1999. 「형대성의 형성——서울에 만스홀을 허가하라——」[現代性の形成——ソウルにダンスホールを許可せよ——] 서울 [ソウル] 현실문화연구 [現実文化研究].
- 김혜경 1997. 「일제하 자녀양육과 어린이기의 형성——1920-30년대 가족담론을 중심으로——」[日帝下子女養育と児童期の形成——1920-30年代の家族談論を中心に——] [김진균·정근식 1997a 所収].
- 박찬승 1992. 『한국 근대 정치사상사 연구——민족주의 우파의 실력양성운동론——』[韓國近代政治思想史研究——民族主義右派の實力養成運動論——] 서울 [ソウル] 역사비평사 [歴史批評社].
- 申起旭 1997. 「식민지조선 연구의 동향——미국 학계의 동향을 중심으로——」[植民地朝鮮研究の動向——米国会の動向を中心に——] 『韓國史市民講座』제 20 집 [第20集].
- 신용하 1997. 「『식민지근대화론』 재정립 시도에 대한 비판」[『植民地近代化論』再定立試図に対する批判] 『창작과 비평』[創作と批評] 98호 [号].
- 안병직 1997. 「한국 근현대사 연구의 새로운 패러다임」[韓國近現代史研究の新たなパラダイム] 『창작과 비평』[創作と批評] 98호 [号].
- 吳成哲 2000. 「『식민지초등 교육의 형성』」[植民地初等教育の形成] 서울 [ソウル] 교육과학사 [歴史科学社].
- 유선영 2000. 「육체의 근대화——할리우드 모더니티의 각인——」[肉体の近代化——ハリウッド・モダニティの刻印——] 『문화과학』[文化科学] 24호 [号].
- 윤해동 2000. 「식민지 인식의 ‘회색시대’——일제하 ‘공공성’과 규율 권력——」[植民地認識の‘灰色地帯’——日帝下の‘公共性’と規律権力——] 『당대비평』[當代批評] 13호 [号].
- 조형근 1997. 「식민지체제와 의료적 규율화」[植民地

- 体制と医療的規律化] [김진균·정근식 1997a 所収].
- 지수걸 1999. 「일제의 군국주의 과시즘과 ‘조선농촌진흥운동’」 [日帝の軍国主義ファシズムと‘朝鮮農村振興運動’] 『역사비평』 [歴史批評] 47 호 [号].
- 崔根植 1992. 「일제시대 야학운동의 규모와 성격」 [日帝時代の夜学運動の規模と性格] 高麗大学校史学科碩士學位論文.
- 한귀영 1997. 「‘근대적 사회사업’과 권력의 시선」 [近代的社會事業’と權力の視線] [김진균·정근식 1997a 所収].
- 〈英語文献〉
- Choi, Kyeong-Hee 1999. “Neither Colonial nor National: The Making of the ‘New Women’ in Pak Wanso’s ‘Mother’s Stake 1’.” In Shin and Robinson 1999a.
- Eckert, Carter J. 1999. “Exorcising Hegel’s Ghosts: Toward a Postnationalist Historiography of Korea.” In Shin and Robinson 1999a.
- Kim, Joong-Seop 1999. “In Search of Human Rights: The *Paekchong* Movement in Colonial Korea.” In Shin and Robinson 1999a.
- Lee, Chulwoo 1999. “Modernity, Legality, and Power in Korea under Japanese Rule.” In Shin and Robinson 1999a.
- Park, Soon-Won 1999. “Colonial Industrial Growth and the Emergence of the Korean Working Class.” In Shin and Robinson 1999a.
- Robinson, Michael 1999. “Broadcasting, Cultural Hegemony, and Colonial Modernity in Korea, 1924-1945.” In Shin and Robinson 1999a.
- Shin, Gi-Wook and Do-Hyun Han 1999. “Colonial Corporatism: The Rural Revitalization Campaign, 1932-1940.” In Shin and Robinson 1999a.
- Shin, Gi-Wook and Michael Robinson eds. 1999a. *Colonial Modernity in Korea*. Cambridge (Mass.) and London: Harvard University Asia Center.
- and —— 1999b. “Introduction: Rethinking Colonial Korea.” In Shin and Robinson 1999a.
- Sorensen, Clark 1999. “National Identity and the Creation of the Category ‘Peasant’ in Colonial Korea.” In Shin and Robinson 1999a.
- Yang, Daqing 1999. “Colonial Korea in Japan’s Imperial Telecommunications Network.” In Shin and Robinson 1999a.
- Wells, Kenneth M. 1999. “The Price of Legitimacy: Women and the Kunuhoe Movement, 1927-1931.” In Shin and Robinson 1999a.
- (東京大学大学院農学生命科学研究科助教授)